



自主財源の確保に向け 今後の取り組みは

佐藤 旭浩議員

ふるさと納税のPRをしていく

市長



▲「道の駅とよはし」で活用されている現地決済型ふるさと納税チラシ（pei-furu）

問 寄附額・件数を増やすために、どのような取り組みをしているか。

答 ポータルサイト内の返礼品の画像を鮮明にして、検索が上位の表示となるように努めている。

また、10月よりリピーター獲得のため、本市の紹介や特産品を掲載したお礼状を送付している。

問 寄附額・件数を増やすために、どのような取り組みをしているか。

答 同システムの事業者、道の駅の指定管理者及び関係課で、決済方法

問 6月議会に現地決済型ふるさと納税について提案したが、導入に向けての協議内容は。

答 同システムの事業者、道の駅の指定管理者及び関係課で、決済方法

問 本市の令和6年度のふるさと納税寄附件数、寄附額、取扱品目は。

答 寄附件数4492件、寄附額1億2652万円、取扱品目は約200件だ。

問 8年度以降、道の駅ふれあいの里 HASU.パークにて、現地決済型ふるさと納税のシステム導入の検討を進めている。

答 道の駅導入後、課題や導入効果を検証した上で、他の店舗などへ導入の可能性を検討していく。

問 地元企業にも現地決済型ふるさと納税を導入しては。

答 道の駅導入後、課題や導入効果を検証した上で、他の店舗などへ導入の可能性を検討していく。

問 児童クラブでの配食サービス導入を

答 一部の民間児童クラブでは行っているが、公設公営・公設民営の児童クラブでは行っていない。

問 自主財源の確保に向け、今後の取り組みをどのようにするのか。市长の考えは。

答 本市の魅力を最大限に活かした返礼品の充実と効果的な情報発信に注力し、新たな返礼品や体験型のサービスの開発などを通じて寄附者と継続的な関係構築にも力を入れ、本市にふるさと納税をしてもらえるよう、PRをしていく。

問 児童クラブで配食サービスの仕組みの導入は。

答 各指定管理者および民間児童クラブ事業者に判断を委ねている。公設公営の児童クラブでは、昼食提供は考えていない。